

令和8年度産業競争力強化・人手不足対策に係る主要事業の概要について

1 広島を強みを生かした本県産業の競争力強化、先端・成長産業の集積の強化及び地場産業の活性化

【総務局】【環境県民局】【商工労働局】【農林水産局】【土木建築局】

- ・ 地球温暖化対策推進事業（環境県民局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・ 中小企業・家庭向け省エネ対策重点支援事業（環境県民局）・・・・・・・・ 3
- ・ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（商工労働局）・・・ 4
- ・ ひろしまサンドボックス事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・ イノベーション・エコシステム形成事業（商工労働局）・・・・・・・・・・ 6
- ・ スマートファクトリー推進事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ・ 中小企業等DX推進事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・ 中小企業イノベーション促進支援事業（商工労働局）・・・・・・・・・・ 10
- ・ 県産品海外販路拡大支援事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- ・ 企業立地促進対策事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ・ 次世代ものづくり基盤形成事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- ・ カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業（商工労働局）・・・・・・・・ 14
- ・ バイオ・ヘルスケア関連産業支援事業（商工労働局）・・・・・・・・・・ 15
- ・ 環境・エネルギー産業集積促進事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・ 16
- ・ 半導体関連産業集積促進事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- ・ LPガス料金高騰対策支援事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- ・ 特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業（商工労働局）・・・・ 19
- ・ 競争力強化研究開発等支援事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- ・ 中小・小規模事業者等の計画的経営改善応援補助事業（商工労働局）・・・ 21
- ・ 小規模事業者等支援体制強化事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・ 22
- ・ 中小企業付加価値向上環境整備事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・ 23
- ・ 地域農業将来ビジョン構築支援事業（農林水産局）・・・・・・・・・・・・ 24
- ・ ひろしま型スマート農業普及支援事業（農林水産局）・・・・・・・・・・・・ 25
- ・ 農産物生産供給体制強化事業（農林水産局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- ・ 瀬戸内水産資源増大対策事業（農林水産局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- ・ 森林経営管理推進事業（農林水産局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- ・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業（農林水産局）・・・・・・・・・・・・ 29
- ・ 空港振興事業（土木建築局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- ・ 港湾特別整備事業費特別会計（土木建築局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

2 業界横断的な人手不足対策の推進、職業教育・人的資本経営など人への投資の強化及び外国人材の受入環境の整備

【総務局】【地域政策局】【環境県民局】【健康福祉局】【商工労働局】【農林水産局】【土木建築局】【教育委員会】

- ・ 子供の職場体験支援事業（総務局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- ・ 地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化事業）（地域政策局） ・・ 33
- ・ 外国人材の受入・共生対策事業（地域政策局、商工労働局、土木建築局）・・・・ 34
- ・ 私学振興補助金（私立幼稚園の教員等確保支援補助金）（環境県民局） ・・ 36
- ・ 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（健康福祉局）・・・・・・・・・・ 37
- ・ 地域医療介護総合確保事業（健康福祉局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- ・ 医療・介護等提供体制確保支援事業（健康福祉局）・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- ・ 介護・障害福祉現場の職場環境改善事業（健康福祉局）・・・・・・・・・・・・ 41
- ・ 物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（健康福祉局）・・・・・・・・・・・・ 42
- ・ トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業（商工労働局）・・・・ 43
- ・ 中小企業等DX推進事業（商工労働局）【再掲】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- ・ 企業立地促進対策事業（商工労働局）【再掲】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
- ・ スマートファクトリー推進事業（商工労働局）【再掲】 ・・・・・・・・・・・・ 46
- ・ 人的資本経営促進事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- ・ 離転職者等就業・キャリア形成支援事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・ 48
- ・ 多様性を受容する職場づくり事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- ・ 女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・ 50
- ・ イノベーション人材等育成・確保支援事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・ 51
- ・ 大学生等県内就職促進事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- ・ 中小企業人材確保支援事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- ・ 賃上げ環境整備支援事業（商工労働局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- ・ リスキリング推進企業応援プロジェクト（商工労働局）・・・・・・・・・・・・ 56
- ・ ひろしま型スマート農業普及支援事業（農林水産局）【再掲】 ・・・・・・・・ 58
- ・ 新規就農者育成総合対策事業（農林水産局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
- ・ 経営力向上支援事業（農林水産局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
- ・ かき生産安定緊急対策事業（農林水産局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
- ・ 瀬戸内水産資源増大対策事業（農林水産局）【再掲】 ・・・・・・・・・・・・ 62
- ・ 森林経営管理推進事業（農林水産局）【再掲】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
- ・ 建設業担い手確保事業（土木建築局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
- ・ 空港振興事業（土木建築局）【再掲】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
- ・ 港湾特別整備事業費特別会計（土木建築局）【再掲】 ・・・・・・・・・・・・ 66
- ・ キャリア教育推進事業（教育委員会）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

地球温暖化対策推進事業【一部新規】

1 ねらい

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、広島県地球温暖化防止地域計画に掲げる温室効果ガスの削減目標達成のため、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進するとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
家庭における省エネ・脱炭素アクション推進事業【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○「楽（たのしさ、ラク）・得」と「効果の実感・見える化」を切り口に、県民の意識や行動変容を促し、継続的な省エネ・脱炭素行動の定着を促進 ・うちエコ診断 WEB サービスの受診及び診断後の行動実践や効果をアプリ等で見える化し、行動に応じたポイントを付与【新規】 ・家電販売店等と連携した省エネ家電の買い替え促進 ・省エネ・脱炭素情報に係るウェブサイトの集約・一元化 等【新規】 	194,372
中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素経営視点での伴走支援・支援体制の構築【一部新規】 ・CO2 排出量の可視化から省エネ設備導入・改修計画作成等まで、企業の取組進度に応じた伴走型省エネ支援 ・金融機関等と連携した脱炭素経営支援体制の構築、企業と支援機関とのマッチング等【新規】 ・価値創造型脱炭素モデルの創出・展開【新規】支援機関やサプライチェーン全体と連携した省エネ・脱炭素化のモデル的取組を支援【補助上限額】10,000千円【補助率】2/3以内【補助件数】3件程度 	
スマートハウス普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発 	

<p>課題解決型太陽光発電施設導入事業 【一部新規】</p>	<p>○自家消費型太陽光発電の更なる普及促進に向け、導入における課題を解決するモデル事業の実施 【補助上限額】8,000千円【補助率】1/2以内 【補助件数】3件程度 【補助対象】余剰電力活用や設置場所等の課題解決型、新技術・手法や既存技術組み合わせ等先導型【新規】</p>	37,516
<p>小水力発電導入支援・促進事業 【一部新規】</p>	<p>○過年度調査や導入事例等を基に、事業検討から計画作成、手続き等について、地域特性に応じてマニュアル化すること等により、市町や事業者等による小水力発電の導入を支援 ・水道施設等へのマイクロ水力発電の導入促進 ・関連データの収集方法や手続き等のマニュアル化【新規】</p>	

3 令和8年度予算額

231,888千円（一部国庫）

中小企業・家庭向け省エネ対策重点支援事業【新規】

1 ねらい

物価高騰（エネルギー価格高騰）の影響を受ける県民・事業者の負担軽減と、2050年ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
スマートハウス普及促進事業	○断熱窓改修への支援 ・家庭のエネルギー費用の負担軽減とともに、冷暖房の効率を高め、エネルギー利用の合理化・効率化を図るため、国の「先進的窓リノベ2026事業」に上乗せ補助を実施し、断熱窓への改修を支援 【補助上限額】 90 千円 【補助率】 国補助金の 1/3 以内 【補助対象】 県内住宅で国庫補助金（先進的窓リノベ2026事業）の交付を受けたもの	860,000 [2月補正予算]
中小企業省エネルギー設備導入支援事業	○省エネ設備等の導入支援 ・企業の具体的な取組実践に繋がる省エネ設備等の導入を支援 【補助上限額】 5,000 千円 【補助率】 1/2※ ※省エネ診断等に基づく設備導入には、補助率 2/3	548,000 [2月補正予算]

3 令和7年度2月補正予算額

1,408,000千円（国庫）

「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

1 ねらい

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

(1) 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

区 分	内 容	予算額
①先端研究への支援 (国 2/3)	○「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 ・EVにおけるカーボンニュートラル実現に向けた革新的な蓄電池システム、省エネと快適性を両立する空調システムの開発 など	581,205
②人材育成 (国 1/2)	○「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施	41,910
③会議体の運営 (国 1/2)	○事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事、事業責任者：マツダ(株)	2,000
④社会実装支援 (県 10/10)	○研究成果の実証・検証施設（ひろしま産学共同研究拠点・テストベッド）の管理・運営 ○事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援	64,292

(2) ひろしまデジタルイノベーション推進事業

内 容	予算額
○ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営、CAE、MBD 研修の実施	111,262

3 令和8年度予算額

800,669千円（一部国庫）

ひろしまサンドボックス事業

1 ねらい

県内外のスタートアップ企業等が、県内企業・自治体と共に、新たな付加価値の創出や課題解決にチャレンジできるフィールドを提供することにより、AIを始めとする最新のデジタル技術を有する企業や人材の集積を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
AIを活用したソリューション開発支援（ひろしまAIサンドボックス）	<ul style="list-style-type: none"> ○県内外のAI開発者と県内企業・自治体のマッチングを実施 ○AIを活用した新しいソリューション開発を支援 <p>【開発・実証に係る経費支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 新規性や創造性に富んだAIソリューション開発 ・支援額 総額 200,000 千円（補助率 1/2） 	225,000
スタートアップ等の公共市場への参入促進（ひろしまサンドボックス公共市場参入促進事業）	<ul style="list-style-type: none"> ○公共市場へチャレンジする県内外のスタートアップ企業等と県内市町の協業やソリューションの横展開を支援 <p>【試行的導入に係る経費支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 地域課題や行政課題に対するデジタル技術を活用したソリューション開発・実証 ・支援額 総額 20,000 千円 	40,000
プロジェクト運営	<ul style="list-style-type: none"> ○全国のスタートアップ等と県内企業や自治体等とのネットワーキング支援 ○イベントやメディアプロモーション等による本県支援施策の情報発信 	19,048

3 令和8年度予算額

284,048千円（一部国庫）

イノベーション・エコシステム形成事業

1 ねらい

企業、大学、金融機関、行政など、多様な主体のつながりから様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島県が「イノベーション創出拠点」であるとの認識が国内外に広まることで、さらに多くの人材や企業が集まり、新たなチャレンジが生まれる好循環（イノベーション・エコシステム）を形成する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
事業化・成長支援	<ul style="list-style-type: none"> ○「ひろしまユニコーン10」シード期前後に必要な能力の向上 資本政策や事業計画等の磨き上げなど急成長に資する勉強会の開催に加え、専門家からの個別指導を実施する。 ○「ひろしまユニコーン10」アーリー期前後の急成長を後押し 海外市場の獲得を目指すスタートアップ企業等に対して、海外での人的ネットワークの構築や人材採用等を効果的に支援する。 シード期：商業的事業がまだ完全に立ち上がっておらず、研究及び製品開発を継続している企業 アーリー期：製品開発及び初期のマーケティング、製造及び販売活動を始めた企業 	72,935
オープン・イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 Campsを訪問する様々な挑戦者からの相談対応やマッチング、会員同士のネットワーク構築やオープン・イノベーションを促進する各種イベントの開催、事業計画に対する助言等を行う支援者とのマッチングにより事業の成長を後押しする伴走支援プログラムなどを実施し、新たなアイデアやチャレンジの創出を支援する。 ○県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション 	123,913

	大型スタートアップイベントへの出展、ウェブサイトやSNS等を通じて、県内企業の様々な挑戦や、「スタートアップ・エコシステム拠点都市」として国の認定を受けている本県の支援体制や支援施策を積極的に情報発信することで、「イノベーション創出拠点」としての認知度向上につなげる。	
--	--	--

3 令和8年度予算額

196,848千円（単県）

スマートファクトリー推進事業

1 ねらい

県内製造業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、産業用ロボット等の省力・自動化システムの導入を始めとする、生産工程の全体最適化に向けたDXの取組を支援することにより、生産性向上を推進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
生産工程の全体最適化に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ○各企業の課題やニーズに応じた伴走支援 <ul style="list-style-type: none"> ・IT分野などの各種専門家が経営課題や生産工程の現状分析から、システムなどのソリューション選定や導入・定着までを段階的に伴走支援 ○社内で生産工程のDXを推進できる人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・伴走支援対象企業等に対し、生産工程に関する技術的な知識習得や課題検討を支援する研修プログラムを実施 	68,147 [2月補正予算]

3 令和7年度2月補正予算額

68,147千円 (一部国庫)

中小企業等DX推進事業【一部新規】

1 ねらい

デジタル技術活用による県内産業の生産性向上を図るため、県内中小企業等に対し、DXの着手及びステップアップに向けた取組を商工団体とも連携しながら後押しし、DXを推進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
DXの着手に向けた取組の後押し 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術を活用した業務効率化事例の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・生成AIなどの活用に関する知識やスキルを段階的に学ぶ研修の実施 ○商工団体や小規模事業者の取組に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・商工団体による生成AIを活用した経営支援モデル構築の検討【新規】 ・小規模事業者による生成AIなどを活用した業務効率化の取組に対する伴走支援を通じたモデル事例の創出【新規】 ・小規模事業者の共通課題を協働で解決するモデル事例の創出 ・事例共有会等を通じた取組の波及 等 	66,192
DXのステップアップに向けた取組の後押し	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネス変革を推進する中核的人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・中核的人材育成プログラムを通じたDX事業計画の策定支援 ・DX事業計画を策定した中小企業に対するビジネス変革の実践支援 ・事例共有会等を通じた取組の波及 	56,000

3 令和8年度予算額

122,192千円（一部国庫）

中小企業イノベーション促進支援事業【一部新規】

1 ねらい

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
新事業展開等 支援事業 【一部新規】	○企業の成長段階や経営課題に応じた伴走支援 ・経営層（後継候補者含む）を対象とした学びの場の提供【新規】 ・経営戦略策定支援 ・マーケティング等の個別課題の解決支援	151,301
生産性向上支援 事業	○イノベーション創出に向けた組織づくり支援 ・企業の意識変革に向けた啓発セミナーの開催 ・イノベーション創出スクールや実践型ワークショップの開催	37,551

3 令和8年度予算額

188,852千円（単県）

県産品海外販路拡大支援事業

1 ねらい

海外での広島のお食ブランドの向上により、県産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
県産日本酒 の海外販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○フランスを始めとした欧州でのブランド化と販路拡大 ・現地販売代理人等を活用した小売店やレストラン等への営業活動の実施 ・県内酒造会社や現地輸入業者等と連携した展示会への出展などによるプロモーションの実施等 ・フランスの商流を活かした周辺国への営業活動の実施等 	48,370
県産かき の海外販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○アジアを中心とした世界市場での販路拡大 ・日本酒とのペアリングによる相乗効果を図りながら、アジアを中心とした世界市場におけるビジネスマッチングに向けた商談機会の創出等 ・これまでに市場開拓した国における輸出継続に向けた県内かき関連事業者へのフォローや輸入業者へのヒアリング等の実施 	

3 令和8年度予算額

48,370千円 (一部国庫)

企業立地促進対策事業【一部新規】

1 ねらい

製造業等を中心とした企業に対し、生産性や拠点性の向上に向けた投資の促進を図るとともに、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、賃上げに向けた環境整備のため物価高騰等の影響を受ける県内中堅・中小企業に対し、生産性向上等に係る設備投資を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
企業立地促進助成制度	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、環境・エネルギー、バイオ・ヘルスケアをはじめとする先端・成長分野に係る設備投資への助成 ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、オフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成 など 	5,786,577
賃上げ環境整備に向けた設備投資支援事業【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・賃上げに向けた環境整備のため、県内中小企業等の生産性向上や創エネなど生産コストの縮減に資する設備投資に係る費用を支援 	500,000 [2月補正予算]

3 令和8年度予算額

5,786,577千円（単県）

令和7年度2月補正予算額

500,000千円（一部国庫）

次世代ものづくり基盤形成事業

1 ねらい

激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
新技術トライアル・ラボ運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ○自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・提案力強化に向けて、ユーザーデータを分析した感性領域での先行開発を強化 ・デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化 ・開発力強化に向けて、過去に実施してきたEV研究プロジェクトで洗い出したEVの課題への対応策に係る実験・検証を実施 	102,749
自動車関連産業集積支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○カーテクノロジー革新センターの運営を通じ、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成 ○広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人財育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援 	73,117

3 令和8年度予算額

175,866千円(単県)

カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業

1 ねらい

県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けた戦略検討	○自動車業界のサプライチェーン構造等を深掘りし、重点的に取り組む企業や取組の工程を明確化	50,500
企業連携支援による先進事例の創出	(ワークショップ・勉強会) ○取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討を支援 (実証事業) ○課題整理等により実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を行う。	
先進事例の横展開	○ポータルサイトへの情報蓄積・共有を通じてワークショップや実証事業により得られた先進事例の横展開を行い、企業の取組を促進する。	

3 令和8年度予算額

50,500千円 (単県)

バイオ・ヘルスケア関連産業支援事業

1 ねらい

今後、市場の成長が見込まれる、医療機器、福祉用具、機能性表示食品等のヘルスケア関連産業及びゲノム解析技術や編集技術を基盤としたバイオ関連産業について、県内製造業等が持つ強みを生かして付加価値の創出を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
ヘルスケア分野の 事業化促進	<ul style="list-style-type: none"> ○付加価値が高い製品開発の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専任スタッフ等によるニーズ・シーズマッチング ・ヘルスケア関連産業支援事業費補助金による製品開発の支援 【補助上限額（期間）】 15,000 千円/件（最大 2 年間） 【補助率】 2/3 ・医療・介護施設等での開発製品の検証・評価 ○広島大学と連携した人材育成及び事業化支援 ○展示会出展等による県内外企業間のビジネスマッチング 	44,938
ゲノム関連技術の 産業活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティと連携した普及啓発活動及びマッチング促進 <ul style="list-style-type: none"> ・認定バイオコミュニティを核とした新規プロジェクト組成の促進 ○ゲノム関連技術の導入・活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による支援 【補助上限額（期間）】 13,500 千円/件（最大 2 年間） 【補助率】 2/3 ・総合技術研究所による技術導入支援 	41,062

3 令和 8 年度予算額

86,000 千円（単県）

環境・エネルギー産業集積促進事業

1 ねらい

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
環境・エネルギー分野におけるビジネス創出支援	<ul style="list-style-type: none"> ○海外におけるプロジェクト創出支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業と海外スタートアップ企業との連携による新規事業創出支援 県内企業と海外のスタートアップ企業等が連携して現地の環境・エネルギー分野の課題解決に取り組むことで、県内企業の事業拡大及び新たな事業創出につなげる ・海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援 ○新規ビジネスの創出支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス構想の創出を目指すコミュニティ運営 ・ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援 ・ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 	105,503
カーボンリサイクル技術の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 <ul style="list-style-type: none"> ・本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援（補助メニュー：サプライチェーン構築支援型、SU等県内実証支援型、基礎研究支援型） ・NEDO カーボンリサイクル人材育成事業と連携した若手研究者育成支援 ○広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官の連携協議会の提供 ・企業間マッチングの支援など 	189,736 [2月補正予算]

3 令和8年度予算額

105,503千円（単県）

令和7年度2月補正予算額

189,736千円（一部国庫）

半導体関連産業集積促進事業【新規】

1 ねらい

生成 AI や自動運転等の利活用の拡大に伴い、今後も市場の成長が見込まれる一方、技術進展のスピードが極めて速いなど厳しい国際競争にさらされている半導体関連産業の集積を強化するため、県外企業等の誘致や県内企業の半導体関連産業への新規参入の促進を図るとともに、県内半導体関連企業をサポートする体制を整備することで、県経済の持続的な発展につなげる。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
半導体関連産業の集積強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県外企業の誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外のマーケットや技術動向等に精通した有識者と連携した誘致活動 ・半導体に係る展示会や国際会議への出展 ○県内企業の新規参入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・半導体産業に関するセミナー、県内半導体関連企業のニーズ把握、ビジネスマッチング、潜在企業の掘り起こし等 ○せとうち半導体コンソーシアムによる産官学が連携した高度人材育成および研究開発推進に係る取組の支援 ○県内半導体企業の相談体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・県内半導体関連企業が持つ多岐にわたる課題（設備投資、研究開発、インフラ整備、人材確保など）に対応するため、技術的知見を有するサポートスタッフ等の配置、県内企業訪問活動等 	49,976

3 令和8年度予算額

49,976千円（一部国庫）

LPガス料金高騰対策支援事業

1 ねらい

国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている家庭業務用LPガスを使用している一般消費者に対し、LPガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

2 事業の概要

(単位：千円)

内 容	予算額
○家庭業務用LPガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、LPガス販売事業者を通じた値引きを実施	1,085,000 [12月補正予算]

3 令和7年度12月補正予算額

1,085,000千円(国庫)

特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業

1 ねらい

国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により電気料金（低圧契約・高圧契約）の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

2 事業の概要

(単位：千円)

内 容	予算額
○特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等に対して、負担軽減のための支援金を支給	405,040 [12月補正予算]

3 令和7年度12月補正予算額

405,040千円（国庫）

競争力強化研究開発等支援事業

1 ねらい

長引く物価高や米国関税措置による影響など、不確実性が高く、厳しい経営環境下においても、研究開発などの競争優位性獲得のための投資を減退させることなく、高付加価値な製品開発に加え、原価低減に向けた生産技術開発等を促進することにより、自動車を中心とした県内製造業者等の競争力強化を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

内 容	予算額
<p>○県内製造業者等を対象として、高付加価値な製品開発や、原価低減に向けた生産技術開発等を促進するために、取り組むべき課題と解決構想が明確になっている開発活動等を支援する。</p> <p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内製造業者等 ・ 産業支援機関等 <p>【補助率】</p> <p>1/2 以内（中小企業は 2/3 以内）</p> <p>【補助限度額】</p> <p>50,000 千円</p> <p>※県内製造業社等が補助金を活用しやすい環境を整えるため、補助事業のサポートを行う事業管理機関に対しては、進行管理を行う事業の補助金額の 10/100（補助率 10/10）を上限とする。</p>	<p>500,000</p> <p>[12月補正予算]</p>

3 令和7年度12月補正予算額

500,000千円（国庫）

中小・小規模事業者等の計画的経営改善応援補助事業【新規】

1 ねらい

物価高騰や人手不足などの厳しい経営環境の中、生産性向上による賃上げに向けた環境整備を含む事業計画を定めて、デジタルを活用した省力化等の経営改善に取り組む意欲的な事業者を支援することにより、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化につなげる。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額																								
中小・小規模事業者等の計画的経営改善応援補助事業	○事業計画を策定する県内事業者等に対し、計画目標の達成に必要な経費を補助 【補助対象者】 生産性向上による賃上げに向けた環境整備を含む事業計画を定めて、デジタルを活用した省力化等を図るための設備投資や人材育成、販路開拓等に取り組む県内中小・小規模事業者等（個人事業主や事業協同組合等を含む） 【補助対象経費】 設備投資、人材育成、販路開拓等に要する経費（ソフトウェア等購入費、講師謝金、広告宣伝費等） 【補助率・補助上限額】	821,564 [2月補正予算]																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">類型</th> <th colspan="2">一般型</th> <th colspan="2">経営革新計画 活用型※</th> </tr> <tr> <th>通常枠</th> <th>デジタル枠</th> <th>通常枠</th> <th>デジタル枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="4">2/3 (小規模事業者においては 3/4)</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>50万円</td> <td>150万円</td> <td>250万円</td> <td>500万円</td> </tr> <tr> <td>想定件数</td> <td>200件</td> <td>200件</td> <td>50件</td> <td>50件</td> </tr> </tbody> </table>		類型	一般型		経営革新計画 活用型※		通常枠	デジタル枠	通常枠	デジタル枠	補助率	2/3 (小規模事業者においては 3/4)				補助上限	50万円	150万円	250万円	500万円	想定件数	200件	200件	50件	50件
	類型			一般型		経営革新計画 活用型※																				
			通常枠	デジタル枠	通常枠	デジタル枠																				
	補助率		2/3 (小規模事業者においては 3/4)																							
	補助上限		50万円	150万円	250万円	500万円																				
	想定件数		200件	200件	50件	50件																				
※知事の承認を受けた経営革新計画の目標達成に取り組む場合																										

3 令和7年度2月補正予算額

821,564千円（一部国庫）

小規模事業者等支援体制強化事業【新規】

1 ねらい

県内小規模事業者等が抱える経営課題を効果的かつ効率的に解決し、生産性の向上による賃上げに向けた環境整備につなげるため、県内商工団体によるDX推進を始めとした計画的な経営支援体制の強化のための取組を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

内 容	予算額
<p>県内商工団体によるDX推進を始めとした計画的な経営支援体制の強化に必要な経費を支援する。</p> <p>【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 場所や移動にとらわれない遠隔支援環境の整備 ・ 支援の迅速化を図るモバイルワーク環境の整備 等 ・ より高度な経営課題に対応できる、中小企業診断士の資格を有する経営指導員の育成に必要な経費を支援する。 	<p>54,000 [2月補正予算]</p>

3 令和7年度2月補正予算額

54,000千円(国庫)

中小企業付加価値向上環境整備事業【新規】

1 ねらい

最低賃金の引き上げや物価高騰等が企業の経営に影響を与える中、付加価値の向上に向けて販路開拓・拡大や生産性向上、価格転嫁の促進に取り組む意欲的な県内中小企業を支援することで、企業の稼ぐ力を高め、持続的な成長につなげる。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
県内中小企業の販路開拓・拡大及び生産性向上支援	<p>県内中小企業における県内外への販路開拓・拡大や、現場改善等を通じた生産性向上の取組による付加価値向上を支援</p> <p>○商談スキルアップや技術提案力向上への理解促進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談スキルや技術提案力向上に向けたセミナーの開催 <p>○販路開拓や生産性向上につながる専門家による伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談力や技術提案力向上に向けた伴走支援 ・生産性向上に向けた現場改善のための伴走支援 <p>○販路開拓や生産性向上に向けた実践の場の提供支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓・拡大に向けた大規模見本市等への出展やデジタルコンテンツ作成等支援 ・現場改善のための設備等導入支援 	<p>525,600</p> <p>[2月補正予算]</p>
県内中小企業の価格転嫁の促進支援	<p>適切な価格転嫁による県内企業の取引の円滑化を支援</p> <p>○企業間取引の円滑化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格交渉ワークショップの開催 ・専門家による伴走支援 ・県内企業の実態調査、成果発表会・交流会、成果事例広報を通じた理解促進 	<p>43,000</p> <p>[2月補正予算]</p>

3 令和7年度2月補正予算額

568,600千円（一部国庫）

地域農業将来ビジョン構築支援事業【新規】

1 ねらい

農地利用にかかる将来像をまとめた地域農業将来ビジョン(以下「ビジョン」という。)の作成から実行までの活動を支援することにより、担い手への農地集積を進めるなど、持続的な地域農業の実現を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	実施 主体	予算額
ビジョン作成の 支援体制構築	<ul style="list-style-type: none"> ○市町や農業委員会等関係機関・団体を対象に、ビジョンの作成方法や農地所有者と担い手のマッチング手法の研修を実施 ○集落法人等を対象に、法人間連携や経営継承に関する研修を実施 	県	16,522
地域でのビジョン 作成の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関等が連携して、ビジョンの検討を進める地域を選定し、ビジョンの案を地域に提案 ○地域においてビジョン作成の話し合いを円滑に進めるための応援人材（先行して取り組んでいる地域のリーダー等）を派遣 ○ビジョンに位置づける担い手候補の情報を共有する仕組みを構築 		

3 令和8年度予算額

16,522千円（一部国庫）

ひろしま型スマート農業普及支援事業【新規】

1 ねらい

スマート農業機器等の普及をより一層加速させ、生産性の高い産地を拡大していくとともに、気象変動に対応可能な生産体制の構築を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	実施 主体	予算額
スマート農業機器等の導入強化	○スマート農業技術の普及に取り組む産地等に対して、機械・システムの導入や農業支援サービス事業体の育成等を支援	県	49,239
気候変動対策の強化	○農地における精密な気象が予測可能な農業気象データプラットフォームを構築し、農業経営体が行う気象災害や病虫害の発生予防の取組等を支援		28,400
合 計			77,639

3 令和8年度予算額

77,639千円 (一部国庫)

農産物生産供給体制強化事業

1 ねらい

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	実施 主体	予算額
産地競争力 強化事業	○産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2以内	認定 農業者	1,002,317
	○共同利用施設の再編集約・合理化 【補助率】1/2以内	認定 農業者	
	○農業支援サービス事業の確立に向けた支援及び農業機械等の導入 【補助率】定額、1/2以内	農業支援 サービス 事業体	135,000 〔2月補正予算〕
	○畑作物産地形成に向けた農業機械等の導入 【補助率】1/2以内	認定 農業者	
	○環境負荷低減の取組に必要な機械・施設の導入 【補助率】1/2以内	認定 農業者等	
	○スマート農業技術体系への転換に向けた支援 【補助率】1/2以内	認定 農業者等	
経営体育成 支援事業	○生産の効率化等に取り組む担い手による 農業機械・施設の整備 【補助率】1/2以内	市町 (認定農 業者等)	35,251
			143,668 〔2月補正予算〕
合 計			1,037,568
			278,668 〔2月補正予算〕

3 令和8年度予算額

1,037,568千円 (一部国庫)

令和7年度2月補正予算額

278,668千円 (一部国庫)

瀬戸内水産資源増大対策事業【一部新規】

1 ねらい

瀬戸内海における海面漁業の再構築を図るため、資源管理と栽培漁業の一体的な推進により市場ニーズの高い水産資源の増大に取り組むとともに、環境変化等による漁獲物の変化に対応できる漁獲技術や経営力を持った担い手の育成・確保を進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	実施 主体	予算額
水 産 資 源 の 増 大 【一部新規】	○ナマコの資源増大対策【新規】 ・モデル地区における産卵場所調査、 生息密度調査 ・試験増産のための生産設備の改良、 試験生産委託	県	10,319
	○ガザミ、キジハタの集中放流	県	5,934
担 い 手 の 育 成 ・ 確 保 【一部新規】	○新規就業者のための研修支援 ・就業後ステップアップ支援 (操業力向上実践研修等) 【補助率】県 1/4	広島県新規 漁業就業者 支援協議会	1,213
	○リース漁船等導入事業に係る経費に 対する利子補給 【融資枠】160百万円	広島県信用 漁業協同組合 連合会	(債務 20,865) 643
	○複合経営化の支援【新規】 ・担い手等の漁業収入確保のための 複合経営化の支援 【補助率】定額	漁業者、 民間事業者等	4,000
合 計			(債務 20,865) 22,109

3 令和8年度予算額

22,109千円 (一部国庫)

森林経営管理推進事業【一部新規】

1 ねらい

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
市町支援	林業経営適地の集約化【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援 ○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修の実施 ○森林情報共有システムの改良及び情報の充実 ○譲渡・売却希望の森林を林業経営体が取得し、経営管理する取組の支援【新規】 	59,555
林業経営体支援	生産体制の整備【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○森林施業を担う林業従事者の育成確保 ○安全管理の改善に対する個別指導 ○経営改善などに取り組む林業経営体の支援【新規】 ○主伐事業者と造林事業者の連携による再造林の推進への支援【新規】 	77,650
	効率的な施業技術の導入	<ul style="list-style-type: none"> ○コウヨウザン造林を推進するための育林技術等の実証 ○ニホンジカの被害対策の実証 	
	県産材需要の確保【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○非住宅建築物における木造設計に精通した建築士等の育成（セミナー・優良建築の表彰） ○非住宅建築物に県産材等を使用する場合の設計に必要な経費の補助【新規】 ○県民に対する木づかいの普及啓発【新規】 	
合 計			137,205

※予算額合計は基金積立を除く実質事業費

3 令和8年度予算額

137,205千円（単県）

林業・木材産業等競争力強化対策事業

1 ねらい

県産材を安定的・効率的に供給する体制を構築するため、川上から川下までの生産基盤を強化することにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

2 事業の概要

(単位:千円)

区 分	内 容	実施主体	予算額
林 産 業 基 盤 強 化 対 策	○搬出間伐、再造林、路網整備、採種園の管理、高性能林業機械の導入を支援 ○市町有林における再造林の推進 ○花粉の少ない森林への転換促進を支援 【補助率】定額、1/3 以内	県、市町、林業経営体	50,760
			178,757 〔2月補正予算〕
木 材 産 業 基 盤 強 化 対 策	○加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内	木材関連事業者	390,000 〔2月補正予算〕
合計			50,760
			568,757 〔2月補正予算〕

3 令和8年度予算額

50,760千円 (一部国庫)

令和7年度2月補正予算額

568,757千円 (一部国庫)

空港振興事業【一部新規】

1 ねらい

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
航空ネットワークの拡充及び空港アクセスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動 ○ 国際定期路線の新規就航等に伴う航空会社への支援 ○ 空港アクセスの路線拡充に向けた市場分析等に必要な経費の一部を負担 ○ 空港アクセスの既存路線の維持・強化に向けた関係者による検討会議の運営 ○ 広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 	159,809

【広島空港の航空ネットワーク及びアクセス路線（令和8年4月末現在）】

航空路線		便数	アクセス路線		便数
国内線	札幌（新千歳）	2便/日	広島駅	100便/日	
	仙台	3便/日	広島BC	59便/日	
	東京（羽田）	15便/日	呉駅	18便/日	
	成田	1便/日	福山駅（リムジンバス）	12便/日	
	沖縄（那覇）	1便/日	福山駅（乗合タクシー）	16便/日	
	5路線	22便/日	竹原港	16便/日	
国際線	ソウル	14便/週	尾道駅	11便/日	
	清州	4便/週	西条駅	20便/日	
	大連・北京	2便/週	白市駅	34便/日	
	上海	7便/週	三原駅	8便/日	
	台北	5便/週	忠海駅 ※土日のみ運行	10便/日	
	香港	4便/週	宮島口旅客ターミナル	9便/日	
	ハノイ	4便/週	五日市駅北口	1便/日	
	7路線	40便/週	13路線	314便/日	

※ 大連・北京線、上海線については、令和8年10月24日まで欠航あり

3 令和8年度予算額

159,809千円（一部国庫）

港湾特別整備事業費特別会計【一部新規】

1 ねらい

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
整備費	○広島港出島地区等の荷役機械整備事業	275,000
	○広島港出島地区の臨海土地造成事業	(債務 500,000) 3,372,000
	○広島港海田地区等のふ頭用地造成事業	2,567,000
分譲促進事業費	○臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014
港湾振興事業費	○ポートセールス強化事業等	24,036
運営費【一部新規】	○港湾施設・漁港施設の指定管理経費、維持管理経費等	(債務 61,814) 2,120,883
	○瀬戸内クルージング促進事業【新規】	5,000
公債費	○港湾施設整備に係る県債の償還	7,788,970
諸支出金	○基金積立金、消費税支出等	214,775
合計		(債務 561,814) 16,416,678

3 令和8年度予算額

16,416,678千円(単県)

子供の職場体験支援事業【新規】

1 ねらい

民間企業が中心となって設立する実行委員会が令和8年度から運営する「子供の職場体験事業」について、立ち上げ費用を支援することで本事業の持続的な運営につなげる。このことにより、幼少期から県内企業の魅力に触れ、楽しむ体験を通じて、県内の子供に本県に対する愛着を醸成することで、将来的な本県の若者の人口流出を抑制する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
子供の職場体験支援（実行委員会への負担金拠出）	○子供の職場体験支援（実行委員会への負担金拠出） [実行委員会実施内容] ・体験事業の実施（県内各地で通年実施） ・体験コンテンツの掘り起こし （参加企業増加・体験コンテンツの造成） ・参加者増加に向けた営業活動 （メディアを活用した広報活動、学校との連携等）	8,000

3 令和8年度予算額

8,000千円（単県）

地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化事業）【一部新規】

1 ねらい

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
交通事業者の 経営力強化事業 【一部新規】	<p>○交通事業者（バス、旅客船、タクシー）が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援</p> <p>＜補助対象経費＞バス、タクシー車両購入、船舶の省エネ対策等、デジタル化対策、人材確保に向けた職場環境整備（トイレ・休憩室・更衣室設置等）</p> <p>＜補助率＞ 車両購入：9/10 その他：2/3</p> <p>○バス運転士等の確保に向けた支援</p> <p>○自動運転バス導入に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入にあたっての実現可能性調査及び計画策定支援 ・自動運転レベル2（部分運転自動化）実証走行支援【新規】 	77,700

※人手不足対策関連事業のみを抜粋

3 令和8年度予算額

77,700千円（一部国庫）

外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】

1 ねらい

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
外国人材の受入・共生対策事業 【一部新規】 【商工労働局】	○外国人材の企業への定着促進支援 ・ 個社別コンサルティング支援の実施【新規】 ・ 定着に関する情報を提供するセミナーの開催 ・ 定着に関する取組事例集の作成【新規】 ・ 外国人材の雇用や定着に関する相談対応	19,200
	○外国人材の日本語学習支援 ・ 育成就労制度を見据えて、外国人材の日本語学習を支援するため、企業に対して日本語学習 e-ラーニング講座の提供やコーチング支援を実施	
外国人材の受入・共生対策事業 【一部新規】 【土木建築局】	○不動産事業者に対する支援 ・ 外国人材の入居受入に役立つ実務ノウハウ等のセミナー開催【新規】 ・ 外国人材の受入れ促進に向けた事業者への個別訪問 ・ 外国人材の入居を積極的に受入れる事業者の認定制度を創設【新規】	9,339
	○受入企業に対する支援 ・ 認定不動産事業者とのマッチング支援【新規】 ・ 県営住宅の利活用による住宅支援【新規】	

多文化共生の 地域づくり支援 【地域政策局】	○外国人との共生推進 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ・外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援 ○地域日本語教室の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催 	38,202
	○外国人専門相談窓口の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○外国人への情報提供の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語で SNS（Facebook、LINE）等により発信 	32,806

3 令和8年度予算額

99,547千円（一部国庫）

私学振興補助金（私立幼稚園の教員等確保支援補助金）

1 ねらい

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

2 事業の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
私立幼稚園の教員等確保支援補助金	○私立幼稚園における教員等の人材確保の取組に要する経費を補助	73,152

※人手不足対策関連事業のみを抜粋

3 令和8年度予算額

73,152千円（一部国庫）

未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業

1 ねらい

保育を必要とする家庭が、保育所・認定こども園等に安心して子どもを預けられるよう、保育の質と量の確保を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
保育士の確保	保育士人材バンク	○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	27,491
	魅力ある保育所づくり推進事業	○広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供 ○保育士養成施設の学生及び中高生に対する出前授業の開催	4,552
質の向上	保育士キャリアアップ研修事業	○保育士等キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	19,753

※人手不足対策関連事業のみを抜粋

3 令和8年度予算額

51,796千円（一部国庫）

地域医療介護総合確保事業

1 ねらい

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
労働供給を高める取組の推進	○医師偏在の是正や次代を担う若手医師の確保・育成などの医師確保対策を推進するため、医学生への奨学金の貸付及び一定期間の県内の中山間地域等における医師業務への従事による奨学金の返済免除などの取組を実施する。	610,470
	○「新規養成」、「復職支援」、「定着促進」、「資質向上」を柱として、ナースセンターにおける離職者支援事業や復職支援事業等の取組を実施し、看護職員確保対策を推進する。	514,728
	○歯科衛生士の復職支援と離職防止に向けた就業相談窓口の設置や復職と就業継続に向けた研修、人材育成指導やキャリアアップに向けた研修を実施する。	4,211
	○薬剤師不足の地域の病院に基幹病院等から薬剤師が出向し、病棟薬剤業務の充実化等魅力ある環境づくりを行い、雇用につなげる。	7,812
	○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進 ○介護事業所の職場改善等に係る取組を支援するため「介護生産性向上総合相談センター」を設置 等	318,763

※人手不足対策関連事業のみを抜粋

3 令和8年度予算額

1,455,984千円（一部国庫）

医療・介護等提供体制確保支援事業【新規】

1 ねらい

県民のいのちと暮らしを守り、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備するため、国の総合経済対策事業である「医療・介護等支援パッケージ」を実施する。

医療分野においては、経済状況の変化等に対応するため、診療に必要な経費に係る物価上昇への的確な対応や物価を上回る賃上げの実現に向けた支援を行う。介護分野においては、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行うとともに、物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続するための支援等を行う。障害福祉分野においても、人材流出を防ぐための緊急的対応として賃上げ支援を行う。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
物価を上回る賃上げの実現に向けた支援 診療に必要な経費に係る物価上昇への的確な対応	○診療所や保険薬局、訪問看護ステーションを対象に、経済状況の変化等に対応するため、診療に必要な経費に係る物価上昇への的確な対応や、物価を上回る賃上げの実現に向けた支援を実施 ※病院に対しては、国が直接支援 【補助単価】 有床診：8.5万円/床、無床診（医科・歯科）：32.0万円/施設 保険薬局：12.0～23.0万円/施設 訪問看護 ST：22.8万円/施設（賃上げのみ・物価上昇は介護分野で対応）	1,890,823 〔12月補正予算〕
介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援	○介護職員等の処遇改善に関する国への要望（非予算）	
	○介護従事者に対する幅広い賃上げ支援 【補助単価】 1万円/人 ○協働化等に取り組む事業者の介護職員に対して賃上げ支援を上乘せ 【補助単価】 0.5万円/人 ○介護職員の職場環境改善の支援	4,954,085 〔12月補正予算〕

区 分	内 容	予算額
介護事業所・施設のサービス継続に対する支援	<p>○物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、次の費用等を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問系サービス等における訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費、 ・介護事業所・施設における衛生用品や備蓄物資、ポータブル発電機等の災害発生時に必要な設備・備品 <p>【補助上限額】 介護事業所・施設（特養、老健、介護医療院等を除く）： 20～50 万円/施設 特養、老健、介護医療院等：6 千円/人（定員）</p>	<p>612,290 〔12月補正予算〕</p>
	<p>○介護保険施設等が、物価上昇の影響がある中でも、食事提供を円滑に継続できるよう、介護保険施設等の規模等を踏まえ、食料品等の購入費等を補助</p> <p>【補助上限額】 1.8 万円/人（定員）</p> <p>【補助対象】 介護老人福祉施設（地域密着型含む）、介護老人保健施設、介護医療院、 短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム</p>	<p>651,290 〔12月補正予算〕</p>
障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	<p>○障害福祉従事者に対して幅広く賃上げ支援を実施</p> <p>【対象事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善加算の対象サービス：加算を取得し取組を推進する（見込）事業者 ・対象外サービス：上記に準ずる要件を満たす（見込）事業者 <p>【補助単価】 1 万円/障害福祉従事者</p>	<p>1,228,417 〔12月補正予算〕</p>

3 令和7年度12月補正予算額

9,336,905 千円（一部国庫）

介護・障害福祉現場の職場環境改善事業【一部新規】

1 ねらい

介護事業所及び障害福祉サービス事業所等に対し、介護テクノロジーの導入・定着当を支援することにより、業務の効率化と職場環境の改善を促進し、人材確保や介護・障害サービスの質の向上に繋げていく。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
介護分野 【一部新規】	○介護事業所が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的とした介護テクノロジーを導入するための経費等を補助 【助成対象となる機器】 介護ロボット、見守り機器や介護ソフト及びそれを使用するためのタブレット端末等	300,850
	○介護 DX 先進モデル施設の育成・活用を目的としたデジタル技術及びロボット等を導入するための経費を補助	20,000
	○介護定着支援事業を実施する体制整備に係る経費	2,606
	○市町が主導して進めるケアプランデータ連携システムの活用促進に係る経費（モデル地域づくりに要する経費）を補助【新規】	8,500
障害分野 【一部新規】	○障害福祉サービス事業所等が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的とした介護テクノロジーを導入するための経費を補助 【助成対象となる機器】 介護ロボット、見守り機器や介護ソフト及びそれを使用するためのタブレット端末等	15,136 〔2月補正予算〕
	○介護テクノロジーの導入経費の助成を行う障害福祉サービス事業所等を対象に、導入研修を実施	284 〔2月補正予算〕
	○障害福祉サービス事業所等の職場改善等に係る取組を支援するため、サポートセンターを設置【新規】	10,350 〔2月補正予算〕

3 令和8年度予算額

331,956千円（一部国庫）

令和7年度2月補正予算額

25,770千円（一部国庫）

物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業【新規】

1 ねらい

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、物価高騰による光熱費等や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
障害福祉サービス事業所等	<p>○物価上昇の影響がある中でも、障害福祉サービス事業所等が必要なサービスを円滑に継続できるよう、次の費用等を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問系サービスにおける訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費 ・障害福祉サービス事業所等における衛生用品や備蓄物資ポータブル発電機等の災害発生時に必要な設備・備品 <p>【補助上限額】 障害福祉サービス事業所等（障害者支援施設、障害児入所施設を除く）：20～50万円/施設 障害者支援施設、障害児入所施設：6千円/人（定員）</p>	299,958

※人手不足対策関連事業のみを抜粋

3 令和7年度2月補正予算額

299,958千円（国庫）

トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業【一部新規】

1 ねらい

2024年問題などを背景とした人手不足や物価高騰に直面している県内トラック運送事業者に対して、適正な運賃の収受や運送・荷役等の効率化等に必要なデジタル技術の導入、ドライバーの働きやすい職場環境の整備、燃費向上による輸送コストの負担軽減に資するエコタイヤ等の導入に向けた取組を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
デジタル技術の活用によるトラック運送事業者のDX推進支援【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○実運送事業者の適正な運賃の収受や運送・荷役等の効率化などに必要なデジタル技術の導入支援 ・DX未着手層に対するシステム導入に向けたプッシュ型支援【新規】 ・賃上げ原資の確保や生産性向上に必要なシステムの導入に係る経費支援 【補助率】1/3～2/3 【補助上限額】1,000千円～3,000千円/事業者 ・県内トラック運送事業者のDX取組事例の横展開【新規】 	273,400
人材確保に向けた環境整備支援【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ドライバーの働きやすい職場環境整備（女性用トイレや更衣室の設置、暑熱・寒冷対策を目的とした設備導入等）に係る経費支援 【補助率】2/3 【補助上限額】500千円～3,000千円/事業者 	408,000 [2月補正予算]
エコタイヤ等導入支援【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○コスト負担軽減等につながるエコタイヤ等に係る経費支援 【補助率】2/3 【補助上限額】400千円～600千円/事業者 	325,800 [2月補正予算]

3 令和8年度予算額

273,400千円（国庫）

令和7年度2月補正予算額

733,800千円（国庫）

中小企業等DX推進事業【一部新規】【再掲】

1 ねらい

デジタル技術活用による県内産業の生産性向上を図るため、県内中小企業等に対し、DXの着手及びステップアップに向けた取組を商工団体とも連携しながら後押しし、DXを推進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
DXの着手に向けた取組の後押し 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術を活用した業務効率化事例の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・生成AIなどの活用に関する知識やスキルを段階的に学ぶ研修の実施 ○商工団体や小規模事業者の取組に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・商工団体による生成AIを活用した経営支援モデル構築の検討【新規】 ・小規模事業者による生成AIなどを活用した業務効率化の取組に対する伴走支援を通じたモデル事例の創出【新規】 ・小規模事業者の共通課題を協働で解決するモデル事例の創出 ・事例共有会等を通じた取組の波及 等 	66,192
DXのステップアップに向けた取組の後押し	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネス変革を推進する中核的人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・中核的人材育成プログラムを通じたDX事業計画の策定支援 ・DX事業計画を策定した中小企業に対するビジネス変革の実践支援 ・事例共有会等を通じた取組の波及 	56,000

3 令和8年度予算額

122,192千円（一部国庫）

企業立地促進対策事業【一部新規】【再掲】

1 ねらい

製造業等を中心とした企業に対し、生産性や拠点性の向上に向けた投資の促進を図るとともに、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、賃上げに向けた環境整備のため物価高騰等の影響を受ける県内中堅・中小企業に対し、生産性向上等に係る設備投資を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
企業立地促進助成制度	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、環境・エネルギー、バイオ・ヘルスケアをはじめとする先端・成長分野に係る設備投資への助成 ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、オフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成 など 	5,786,577
賃上げ環境整備に向けた設備投資支援事業【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・賃上げに向けた環境整備のため、県内中小企業等の生産性向上や創エネなど生産コストの縮減に資する設備投資に係る費用を支援 	500,000 [2月補正予算]

3 令和8年度予算額

5,786,577千円（単県）

令和7年度2月補正予算額

500,000千円（一部国庫）

スマートファクトリー推進事業【再掲】

1 ねらい

県内製造業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、産業用ロボット等の省力・自動化システムの導入を始めとする、生産工程の全体最適化に向けたDXの取組を支援することにより、生産性向上を推進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
生産工程の全体最適化に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ○各企業の課題やニーズに応じた伴走支援 <ul style="list-style-type: none"> ・IT分野などの各種専門家が経営課題や生産工程の現状分析から、システムなどのソリューション選定や導入・定着までを段階的に伴走支援 ○社内で生産工程のDXを推進できる人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・伴走支援対象企業等に対し、生産工程に関する技術的な知識習得や課題検討を支援する研修プログラムを実施 	68,147 [2月補正予算]

3 令和7年度2月補正予算額

68,147千円 (一部国庫)

人的資本経営促進事業

1 ねらい

人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るとともに、情報開示を起点に、人的資本経営の実践に取り組む企業への支援を行い、県内企業の人的資本経営を促進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
機運醸成	○機運醸成・情報発信 ・人的資本経営の推進に関する機運醸成のための理解促進イベントを開催 ・人的資本経営促進に向けた企業コミュニティの活動を支援 ・情報発信ポータルサイトでの優良事例等の発信 ○企業訪問等 ・県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、企業訪問等を実施	15,300 [2月補正予算]
		25,276
研究会の運営	○人的資本経営研究会の運営 ・企業向け実践型ワークショップや個別相談会を実施 ・人的資本開示ツールシステムの管理・運営 ・支援機関等と連携したツールの利用促進	42,000 [2月補正予算]
		5,185
社内環境の整備	○人的資本経営促進補助金 ・人的資本経営の実践に向けて、自社の現状を可視化した上で、人材に関する幅広い課題の解決に取り組む事業者を支援	53,100

3 令和8年度予算額

83,561千円(単県)

令和7年度2月補正予算額

57,300千円(一部国庫)

離転職者等就業・キャリア形成支援事業

1 ねらい

再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等の円滑な就職を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
女性デジタル人材育成・就業支援	女性離転職者等のデジタル人材育成・就業支援等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・再就職希望者向けセミナーの実施 ・女性デジタル人材育成講座の実施 ・企業向けセミナー、マッチング等の実施 	30,771
子育て世代女性等の就業支援	「女性のキャリア応援コーナー」における再就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口におけるきめ細かなキャリアコンサルティング ・就職活動中の託児料支援 	40,781

3 令和8年度予算額

71,552千円（一部国庫）

多様性を受容する職場づくり事業【一部新規】

1 ねらい

高齢者や障害者など配慮が必要な方を含む労働者の誰もが働きやすい職場づくりを進めるため、当該求職者に対する伴走型の就業支援に加え、企業の採用活動への支援等を行うことで、働く意欲を有する多様な求職者の就業の実現と定着を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
求職者に対する伴走型の就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ○「働きたい人全力応援ステーション」（通称「はたすて」）による全世代の求職者への就業支援 ・キャリアコンサルティングから就職までをワンストップで支援 ・市町生活困窮窓口等との連携による出張相談会等の開催 ・大規模離職案件の離職者に対する出張相談会等による支援 	48,884
配慮が必要な求職者向け求人情報の提供充実【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○配慮が必要な求職者向け求人情報を持つ企業の合同企業説明会を開催 ○県求人サイト「ひろしまワークス」の障害者・高齢者向け求人情報の検索機能の追加等改修 ○配慮が必要な求職者の採用活動を新たに行う企業に対し、働きやすい職場づくりや求人票の書き方等の支援 	26,000
職場実習促進のための支援【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○「はたすて」等の支援機関で支援している求職者の採用選考として職場実習を実施する場合の日当及び交通費相当額等の助成 ・1人当たり上限120,000円 	12,000

3 令和8年度予算額

86,884千円（一部国庫）

女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業【一部新規】

1 ねらい

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。

また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
企業経営者・ 業界団体等への 支援 【一部新規】	<p>県内企業の経営者等に対し、女性活躍に向けた理解促進を図り、女性活躍への取組着手に向けた動機付けや、男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍に関する意識啓発セミナーの実施 ・女性活躍に関する業界団体の機運醸成やアクションプラン策定等への伴走支援【新規】 ・男性育児休業取得促進のベストプラクティス・優良事例の収集、発信 	13,193
従業員への支援	<p>県内企業の女性従業員を対象に、管理職など指導的立場への登用促進に向けた意識啓発、スキルアップ支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職候補者向け研修 ・女性管理職社外ネットワーク構築 	11,827

3 令和8年度予算額

25,020千円（一部国庫）

イノベーション人材等育成・確保支援事業【一部新規】

1 ねらい

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と確保等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援 ・人材採用コストの支援：人材紹介手数料の1/2を助成（上限額200万円） ・副業・兼業支援：業務委託料の35%（手数料相当）の1/2を助成（上限額50万円） 初回活用は業務委託料の8/10を助成（上限額50万円）	114,502 [2月補正予算]
イノベーション人材等育成事業	○学生向け貸付金 ・情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与（5万円/月）※ ・地元就職を促進するための協議会運営等 ※8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○高校生向けAI基礎教育 ・高校生を対象に、AIを理解して活用する力を身につける教育プログラムを産学官で連携して実施する。	257,599
グローバル人材育成・確保支援事業【新規】	○高度外国人材の育成・確保 ・アジアをはじめとする海外の優秀な学生に日本語などの基礎教育を行い、留学生として受け入れて専門教育を提供するとともに、インターシップ等を通じて県内企業への就職につなげる「ひろしまアカデミー（仮称）」を構築する。	42,600

3 令和8年度予算額

300,199千円（一部国庫）

令和7年度2月補正予算額

114,502千円（一部国庫）

大学生等県内就職促進事業【一部新規】

1 ねらい

大学生等の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、大学生等の意識向上や行動変容を図り、県内就職を促進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
県内就職に向けた意識の向上を図る取組	○就職活動時期よりも早い段階から、県内企業を幅広く知り、興味関心を持つ取組を、学校と連携して実施する。 ・県内高校等との連携による授業での地元企業の出前講座の実施 ・県内大学等との連携による授業での業界・企業研究講座の実施 ・県外大学等との連携によるUIJ ターン就職相談会等の実施	4,000 [2月補正予算]
		1,000
県内就職に向けた行動変容を図る取組	○県内企業を就職先として検討するための取組を実施する。 ・就活キックオフイベントの実施 ・大学等や県内企業と連携したインターンシップ等の促進 ・県外大学生向け交流型就職イベントの実施【新規】 ・県外大学キャリアセンター等と県内企業の交流会の実施【新規】 ・地方就職支援金（移転費）の支給	17,508 [2月補正予算]
		19,985
情報発信等	○県内就職の意識向上から行動変容まで継続的な情報発信を「Go!ひろしま」サイト及びSNS等で実施 ・県内企業の若手社員を「ひろしま就活サポーター」として任命し、広島で働き暮らす魅力の広報活動の実施 ・学校での「ひろしま業界マップ」の配付 ・「Go!ひろしま」公式LINE登録の促進	15,100 [2月補正予算]
		4,534

3 令和8年度予算額

25,519千円（単県）

令和7年度2月補正予算額

36,608千円（一部国庫）

中小企業人材確保支援事業【一部新規】

1 ねらい

若年労働力人口が減少する状況の中、県内企業における人材の募集・採用・定着を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
求人情報サイト「ひろしまワークス」の運営	○勤務地が広島県内の求人情報を無料で掲載できる求人サイト「ひろしまワークス」を運営し、県内企業と求職者のマッチングを支援する。 併せて、求人票の書き方セミナーを開催し、企業の求人広告のブラッシュアップを図る。	22,358 [2月補正予算]
採用手法向上に向けたハンズオン支援【一部新規】	○就活生が求めるインターンシップ・プログラムの作成、入社への納得感を高める採用面接手法や採用リクレーター制度導入等、採用活動のブラッシュアップを図るための経費の一部を補助する。 ・補助対象企業：新卒を定期採用する県内中小企業等 ・補助額：コンサルタント等費用の1/2以内（上限40万円） ○ハンズオン支援を受けた企業に対して、インターンシップ等に参加する県外学生への交通費・宿泊費の支給に要する経費の一部を補助する。【新規】 ・補助額：支給額の1/2の額（上限10万円/人）	33,000 [2月補正予算]
奨学金返済支援	○従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して、経費の一部を補助する（補助率の引上げ・補助上限額の撤廃等）。 ・補助対象企業：県内中小企業等 ・補助期間：支援対象者1人につき最大3年間 ・補助額：従業員への支給額の2/3または、3/4（※）の額 （※人的資本経営指標を開示している企業の場合）	34,506

3 令和8年度予算額

34,506千円（単県）

令和7年度2月補正予算額

55,358千円（一部国庫）

賃上げ環境整備支援事業

1 ねらい

物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な設備投資等の取組を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
国と連携した賃上げ環境整備支援	<p>○県内中小企業等の経営改善と労働者の処遇改善を図るため、設備投資に要する経費を支援する。</p> <p>【補助対象事業者】 国の「業務改善助成金（※）」の支給を受けた県内中小企業等</p> <p>※業務改善助成金 事業場内最低賃金を一定程度引上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度</p> <p>【補助率】 国の「業務改善助成金」の交付確定額の1/10</p> <p>【補助上限額・支援件数】 600千円／者・600件程度</p>	55,769

3 令和7年度12月補正予算額

55,769千円（一部国庫）

リスキリング推進企業応援プロジェクト【一部新規】

1 ねらい

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスキリングの気運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスキリングを促進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
リスキリングの 気運醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○経営者や人事担当を対象としたイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・人的資本経営の重要性やリスキリングの概念等の理解促進のためのイベントを開催 ○リスキリングの更なる普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・先行してリスキリングを推進している企業の取組事例を通じた、宣言企業の更なる創出 	18,951
企業への実践支援 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタルリテラシー習得支援 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルリテラシー習得を目指す企業を対象とした、動画等の知識習得コンテンツの提供及び企業内で必要な知識やスキルを参照できるツール等の開発 ○リスキリング人材育成プラン策定伴走支援 【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・民間コンサルティングの知見を活用し、経営戦略に沿ったリスキリング人材育成計画の策定を支援 ○リスキリング実践・高度化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・リスキリングの目的達成に向け、必要となるスキルの明確化と習得支援を一体的に行う民間コンサルティングによる実践プログラムを提供 ○人材開発支援助成金活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省所管の助成金を活用してリスキリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費を一部補助 	100,110

	○リスクリング人材育成補助金 ・新規事業の創出や既存業務の高付加価値化に資するリスクリングの取組を促進するため、国内の研修等へ派遣する経費を一部補助	
--	---	--

3 令和8年度予算額

119,061千円（一部国庫）

ひろしま型スマート農業普及支援事業【新規】【再掲】

1 ねらい

スマート農業機器等の普及をより一層加速させ、生産性の高い産地を拡大していくとともに、気象変動に対応可能な生産体制の構築を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	実施主体	予算額
スマート農業機器等の導入強化	○スマート農業技術の普及に取り組む産地等に対して、機械・システムの導入や農業支援サービス事業体の育成等を支援	県	49,239
気候変動対策の強化	○農地における精密な気象が予測可能な農業気象データプラットフォームを構築し、農業経営体が行う気象災害や病虫害の発生予防の取組等を支援		28,400
合 計			77,639

3 令和8年度予算額

77,639千円（一部国庫）

新規就農者育成総合対策事業【一部新規】

1 ねらい

新規就農者の技術習得及び経営の安定化に向けた支援を行うことにより、将来の経営発展を目指す新規就農者の確保を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	実施主体	予算額
就農準備資金	○研修機関で研修を受ける者に対し、資金を助成 【補助率】定額（国 10/10）	市町	43,863
経営開始資金	○経営開始直後の自営就農者に対し、資金を助成 【補助率】定額（国 10/10）	市町	103,675
経営発展支援事業	○経営開始時における、将来の経営発展に向けた施設等の整備に対する支援 【補助率】3/4以内（国 1/2、県 1/4）	市町	60,453
	○離農予定者等の経営資源の有効利用や経営移譲に向けた取組を支援 【補助率】1/3以内（国 1/3）	市町	
新規就農者誘致環境整備事業	○農業団体等の伴走機関が行う研修農場の整備等に係る費用を助成 【補助率】1/2以内（国 1/2）	農業団体、市町、協議会等	52,219
市町活動支援	○市町が行う就農研修など新規就農者確保の取組に対する支援 【補助率】定額（国 10/10）	市町	11,645
企業経営を目指す新規就農者の育成【新規】	○県主導の就農研修の構築 ①研修運営、カリキュラム作成 ②学習体制整備（コンテンツ制作等） ③研修生募集に必要な資料作成等 ○研修生確保に向けたオンラインツアーの開催	県	28,893
合 計			300,748

3 令和8年度予算額

300,748千円（一部国庫）

経営力向上支援事業

1 ねらい

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

2 事業の概要

(単位:千円)

区 分	内 容	実施 主体	予算額
経 営 課 題 解 決 の 支 援	○農業経営・就農サポート推進事業の実施 ・経営体が個別に抱える法人化や労務管理 等の具体的な経営課題の解決に向け、各分 野の専門家を派遣	県	20,414

※人手不足対策関連事業のみを抜粋

3 令和8年度予算額

20,414千円 (一部国庫)

かき生産安定緊急対策事業【新規】

1 ねらい

身入りの良いかきを持続的に生産できる体制を再構築するため、科学的根拠に基づく養殖管理方法を確立し、環境の変化に対応した養殖方法への転換を支援することで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	実施主体	予算額
養殖方法の転換	○かきのへい死対策 ・漁場環境のリアルタイム観測の実施 ・かきの水深操作など短期的なへい死対策の実証 ・適正養殖密度による養殖管理など安定生産に向けた中長期的な対策の検討 ・漁場環境モニタリングの項目（塩分濃度及び溶存酸素）の追加	県、漁業者団体	238,631
			24,228 〔2月補正予算〕
	○かきの採苗及び種苗管理 ・AIを活用したかき幼生調査の支援 ・環境の変化に強い種苗を育成するための管理技術の実証	県	532
合 計			239,163
			24,228 〔2月補正予算〕

※人手不足対策関連事業のみを抜粋

3 令和8年度予算額

239,163千円（一部国庫）

令和7年度2月補正予算額

24,228千円（国庫）

瀬戸内水産資源増大対策事業【再掲】

1 ねらい

瀬戸内海における海面漁業の再構築を図るため、資源管理と栽培漁業の一体的な推進により市場ニーズの高い水産資源の増大に取り組むとともに、環境変化等による漁獲物の変化に対応できる漁獲技術や経営力を持った担い手の育成・確保を進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	実施 主体	予算額
担い手の 育成・確保	○新規就業者のための研修支援 ・就業後ステップアップ支援 (操業力向上実践研修等) 【補助率】県 1/4	広島県新規 漁業就業者 支援協議会	1,213

※人手不足対策関連事業のみを抜粋

3 令和8年度予算額

1,213千円(単県)

森林経営管理推進事業【一部新規】【再掲】

1 ねらい

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
林業経営体支援	生産体制の整備【一部新規】	○森林施業を担う林業従事者の育成確保 ○安全管理の改善に対する個別指導 ○経営改善などに取り組む林業経営体の支援【新規】 ○主伐事業者と造林事業者の連携による再造林の推進への支援【新規】	44,350
	効率的な施業技術の導入	○コウヨウザン造林を推進するための育林技術等の実証 ○ニホンジカの被害対策の実証	9,700
合 計			54,050

※予算額合計は基金積立を除く実質事業費

※人手不足対策関連事業のみを抜粋

3 令和8年度予算額

54,050千円(単県)

建設業担い手確保事業

1 ねらい

地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、建設業担い手3法の適正運用に向けた取組や、DXを活用した生産性向上、労働環境の改善、建設業の魅力向上・発信により、建設業の担い手確保を推進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
建設業担い手3法の適正運用に向けた取組	○下請への労務費や工期等のしわ寄せによる低賃金、長時間労働の解消に向けて、改正担い手3法が適切に運用されるよう建設業者への指導等を実施	—
生産性を高めるためのICT活用工事等の推進	○県発注工事等においてデジタル技術や新技術・新工法の積極的な活用に取り組み、建設現場における更なる効率化・省人化を図る。	6,490
建設業の魅力向上・発信	○建設業担い手確保のための労働環境改善等の取組の促進 ○動画コンテンツ等を活用した情報発信 ○建設業お試し体験会の開催	31,066

3 令和8年度予算額

37,556千円（一部国庫）

4 参考（その他の人材不足対策事業）

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
建設企業ガイダンスの開催	業界団体協力のもと企業ガイダンスを実施	950
ひろしま建設フェア2026の開催	業界団体と連携し体験型フェアを実施	4,100
技術者向け育成セミナー	若手技術者セミナー、技術者育成セミナー	500
表彰制度	優良建設工事等表彰、若手優秀技術者表彰	
合 計		5,550

空港振興事業（空港アクセス利便性向上）【再掲】

1 ねらい

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
空港アクセスの利便性向上	○リムジンバス等の運転手不足が深刻化する中、今後増加する空港アクセス需要に応じた適切なサービスを安定的に供給できるよう、既存路線の維持・強化に向けた関係者による検討会を設置・運営する。	7,046
合計		7,046

3 令和8年度予算額

7,046千円（単県）

港湾特別整備事業費特別会計【再掲】

1 ねらい

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
整備費	○広島港出島地区における大水深岸壁等の整備や海田地区における公共ふ頭用地の拡張により、外貿コンテナ機能や国際フィーダー機能の強化を図るとともに、トラック（陸上）輸送からのモーダルシフトを加速する。	2,572,000
合計		2,572,000

※人手不足対策関連事業のみを抜粋

3 令和8年度予算額

2,572,000千円（単県）

キャリア教育推進事業【一部新規】

1 ねらい

児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、「働くこと」に対する意義を理解し「働くこと」に対する基礎的な知識・理解を得られるよう、地元企業等と連携しながら、小学校から高等学校にかけて組織的・系統的なキャリア教育に取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

内 容		予算額
キャリア教育の 推進 【一部新規】	○キャリア教育の推進に向けた Web サイト「ミツカル！ひろしまカンパニー」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場体験活動や講師派遣等の産業界と連携した教育活動の充実のため学校の取組に協力可能な地元企業のデータベース管理及び活用促進 ・ 各学校におけるキャリア教育の取組（好事例）の発信 	2,000 〔2月補正予算〕
	○地域と共に進めるキャリア教育の充実【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ Web サイト等を活用した地元企業と連携した活動 ・ コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域の特色を踏まえたキャリア教育の推進 	2,023
産業界のニーズ や将来的な社会 変化に対応した 職業教育の充実	○産業界で必要な資質・能力の育成を図るためのカリキュラムの実施 ○教員の資質能力向上を図るための先端技術を有する企業や大学、研究所等の専門家を招聘した研修会の開催等 ○教育資源の活用を図るための学校と産業界をつなぐコーディネーターの配置	35,402

3 令和8年度予算額

37,425千円（一部国庫）

令和7年度2月補正予算額

2,000千円（一部国庫）